

瀬戸内圏における 廃漁網・漁具利用状況の調査報告 (2023.4.1-2025.3.31)

一般社団法人
Alliance for the Blue

報告資料

瀬戸内海で生じる廃漁網の、アップサイクルを 念頭においた利活用の提案

-

目次

1. 調査の背景	p.3
(1) 海洋プラスチックごみと漁網	p.4
(2) 漁網によるゴーストフィッシング	p.7
(3) 廃漁網の適切な処理	p.9
(4) 廃漁網のリサイクル	p.17
(5) 検討課題の整理	p.26
2. 漁網の再資源化の現状	p.27
(1) 漁網とは何か	p.28
(2) 漁網の素材とリサイクルの可能性	p.33
(3) 漁網リサイクルの動向	p.40
(4) 素材価格	p.48
(5) 漁網リサイクル課題の整理	p.52
3. 漁網リサイクルの今後	p.54
(1) リサイクルの動向	p.55
(2) 規制動向	p.57
(3) 投資動向	p.63
(4) 水産需要と漁網使用量の今後	p.68
(5) 漁網の今後	p.80
4. 瀬戸内海地域での廃漁網発生量の推定およびアップサイクルモデルケースの検討	p.82
(1) 瀬戸内海地域における廃漁網発生量の推定	p.83
(2) アップサイクルを念頭においた廃漁網の利活用提案①	p.91
(3) アップサイクルを念頭においた廃漁網の利活用提案②	p.95
5. まとめ	p.98

近年海洋経済への投資が欧州を中心に加速しており、日本においても海洋経済の成長が期待されている。一方、海洋経済の持続性を脅かす課題として海ゴミ問題が挙げられ、特に海ゴミの約3割を占める漁網の回収とアップサイクルの取り組みが注目されている。

本報告では、上述のトレンドについて文献調査を行った後、瀬戸内海での漁網の回収とアップサイクル事業の可能性について検討する。

日本では、漁網等をリサイクルしたプラスチック製品の生産が行われているが、メインストリーム化には至っていない。その理由について検討し、漁網のアップサイクルが実現した後の展開についても想定する。特に沿岸海洋経済との関連から、海ゴミをなくし、海の経済を持続的に活性化させるための方法について議論する。

瀬戸内海で生じる廃漁網については、既存文献を参照し、発生量の算出を試みた。アップサイクルモデルケース検討の際には、既存のデータをもとにモデルケースを想定した。

調査結果は、一般公開しません。